

これからの時代、
ご自身に合ったファンドを
見つけましょう

MITO

ファンド・ナビ

Humanilation—信頼のきずな



水戸証券

商号等/水戸証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



<https://www.mito.co.jp/>

{ 投資信託の基礎 }

- 投資信託(ファンド)は、多くの投資家から集めたお金をひとつにまとめて、資産運用の専門家が株式や債券等に投資・運用する金融商品です。
- 運用対象や運用手法により、安全性を重視して運用する投資信託から積極的にリスクを取りつつ収益性を追求する投資信託まで多くの種類があります。



運用の成果は投資家の持分(口数)に応じて享受

上記はイメージ図です

{ 投資信託の魅力 }

魅力 1

1万円程度の“少額”からでも投資を始めることができます。

魅力 2

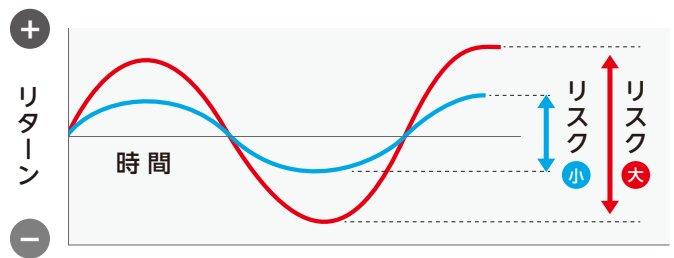
様々な資産に分散投資しリスクを低減することが可能です。

魅力 3

投資の専門家が投資家に代わって運用します。

{ リスクとリターンの考え方 }

- 運用における「リターン」とは運用の結果得られる収益(または損失)のことを指し、「リスク」とはリターンの振れ幅のことを指します。
- 一般的に大きいリターン(収益)が期待できるファンドはリスク(価格の振れ幅)も大きく、反対にリスクが小さいファンドは期待できるリターンも小さくなる傾向があります。
- 投資商品を選ぶときにはリスクをしっかりと把握し、ご自身の資産状況や投資目的にあった商品を選ぶことが大切です。



大
リターン(収益)
小



上記はイメージ図です

{ N I S A 制 度 の 概 要 }

	一般NISA	つみたてNISA	ジュニアNISA
対象となる年齢	20歳～		0～19歳
非課税投資枠	120万円 (5年で最大600万円)／年間	40万円 (20年で最大800万円)／年間	80万円 (5年で最大400万円)／年間
対象商品	投資信託・上場株式等	一定の基準を満たした 投資信託・ETF ^(注1)	投資信託・上場株式等
投資可能期間	2014年1月～2023年12月末	2018年1月～2037年12月末	2016年4月～2023年12月末
非課税期間	最長5年間	最長20年間	最長5年間 ^(注2)
払出制限	なし		あり(18歳まで)
口座の管理者	本人		親権者が代理または同意
金融機関の変更	年単位で変更可		変更不可

(注1) 水戸証券ではETFは対象外となります。

(注2) 投資可能期間が終了しても、口座開設者が20歳までは非課税となります。

{ N I S A 制 度 の ポ イ ン ト }

1	NISA口座は原則1人1口座
2	開設する金融機関の変更は1年単位
3	非課税枠の未使用分の翌年への繰り越しや、売却した非課税枠の再利用は不可
4	上場株式の配当金等を非課税とするには、 「証券会社で受け取る方法(株式数比例配分方式)」を選択していただく必要があります
5	現在他の口座へ保有している上場株式等は対象外
6	他の口座との損益通算・損失の繰越控除不可 ※NISA口座での損失は、税務上ないものとされます。

※ 2017年11月1日現在

詳しくは「NISA制度の留意事項について」をご参照ください。

MITO ファンド・ナビ

ご自身に合ったファンドを見つけましょう

安定性 重視

元本の安定性を
優先した運用をしたい

国内債券ファンド バランス型ファンド*

- 為替のリスクをなくしたい
(低減したい)
- リターンは小さくても
いいのでリスクを抑えたい

バランス 重視

(安定性+収益性)

じっくり運用益を
積み上げたい

外国債券ファンド バランス型ファンド*

- リバランス機能のある
バランス型ファンドに投資し、
リスクを分散したい
- 金利の高い外国債券で
資産を増やしたい
- あまり大きなリスクは取りたく
ないが一定のリターンを得たい

収益性 重視

大きな値上がりを
狙いたい

株式ファンド リートファンド

- 将来の成長を期待した
資産で運用したい
- リスクを取ってもいいので
大きなリターンを追求したい

※ バランス (資産複合) 型ファンドとは

投資対象として株式や債券、REIT (不動産投資信託) 等値動きの異なる資産を組合わせて運用するファンドのことをいいます。全体としての価格の変動は、比較的緩やかな傾向になるとされます。

NISA口座では購入した資金を一度売却すると、その投資枠は再利用することが出来ません。したがって、複数の商品を購入し、その後リバランスしていく手法は向きません。市場に合わせて投資配分を調節したいお客さまには、リバランス機能を持ったバランス型ファンドが向いています。

水戸証券のおすすめファンダー一覧

対象資産	商品名・設定・運用	決算頻度	NISA おすすめ	お申込手数料 (税込)	年率信託報酬 (税込)	信託財産 留保額	信託期間
安定性重視	資産 複合	東京海上・円資産バランスファンド (運用・設定:東京海上アセットマネジメント)	毎月決算型 年1回決算型	△ ○	最大1.62%	0.9072%	なし 毎月:2032年 7月23日まで 年1:無期限
		MITO ラップ型ファンド(安定型) (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年1回	○	一律1.08%	1.344744~ 1.421864% 程度	なし 2025年 10月10日まで
		クルーズコントロール (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年2回	○	最大2.16%	1.512%	なし 無期限
		投資のソムリエ (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年2回	○	最大2.16%	1.512%	なし 無期限
債券	DWSグローバル公益債券ファンド (運用・設定:ドイチェ・アセット・マネジメント)	Aコース (毎月分配型、為替ヘッジあり) Cコース (年1回決算型、為替ヘッジあり)	△ ○	最大2.16%	1.5552%	なし 無期限	
バランス重視 (安定性+収益性)	資産 複合	MITO ラップ型ファンド(中立型/積極型) (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年1回	○	一律1.08%	1.344744~ 1.421864% 程度	なし 2025年 10月10日まで
		LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド (運用・設定:レグ・メイソン・アセット・マネジメント)	毎月分配型 3ヵ月決算型 年2回決算型	△ △ ○	最大3.24%	1.7064%	なし 2027年 12月2日まで
	債券	DWSグローバル公益債券ファンド (運用・設定:ドイチェ・アセット・マネジメント)	Bコース (毎月分配型、為替ヘッジなし) Dコース (年1回決算型、為替ヘッジなし)	△ ○	最大2.16%	1.5552%	なし 無期限
	(特 殊 型) 株式	スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド (運用・設定:スパークス・アセット・マネジメント)	年1回	○	最大2.16%	2.052%	0.3% 無期限
収益性重視	株式	DIAM国内株オープン (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年1回	○	最大3.24%	1.728%	0.3% 無期限
		日本優良成長株オープン(米ドル投資型/円投資型) (運用・設定:岡三アセットマネジメント)	年2回	△	最大3.24%	1.6632%	なし 2024年 4月5日まで
		スパークス・M&S・ジャパン・ファンド (運用・設定:スパークス・アセット・マネジメント)	年1回	○	最大3.24%	2.0196%	0.3% 2027年 1月25日まで
		三井住友・げんきシニアライフ・オープン (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	年2回	△	最大3.24%	1.62%	なし 無期限
		げんき100年ライフ株式ファンド (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	年2回	○	最大3.24%	1.5444%	0.15% 2028年 6月20日まで
		マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型) (運用・設定:マニュライフ・アセット・マネジメント)	年4回 年1回	△ ○	最大3.24%	1.836%	0.2% 2026年 7月21日まで
		スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (運用・設定:スパークス・アセット・マネジメント)	年1回	○	最大3.24%	1.9872%	0.3% 無期限
		AI(人工知能)活用型世界株ファンド (運用・設定:アセットマネジメントOne)	年1回	○	最大3.24%	1.5552%	0.3% 2027年 9月24日まで
		グローバルAIファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	年1回	○	最大3.24%	1.890%	なし 2026年 9月25日まで
		三井住友・ニュー・アジア・ファンド (運用・設定:三井住友アセットマネジメント)	年2回	△	最大3.24%	1.8824%	なし 2025年 2月20日まで
深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型) (運用・設定:日興アセットマネジメント)	年1回	○	最大3.24%	1.674%	なし 2027年 11月25日まで		

上記記載の投資信託は、つみたてNISAではご利用いただけません。つみたてNISA対象ファンドにつきましては、当社HPをご確認ください。
 なお、**MITO積立投信** はご利用いただけます。

NISAおすすめ について

○：NISAの非課税枠を有効に活用していただけるよう長期で複利効果を享受できるとされる銘柄です。

△：長期で複利効果を享受できない可能性があるため、お客さまのご投資資金の性格・目的によってはNISAのご利用に適さない場合もあります。

元本の安定性を
優先したい

じっくり運用益を
積み上げたい

大きな値上りを
狙いたい

(お申込単位: 1万口以上1口、1万円以上1円)

換金代金のお支払日	特 徴
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、国内の債券・株式・不動産投資信託(REIT)。3つの円資産に分散投資をすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す。各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とする。
6営業日目	ファンドオブファンズ方式で運用。主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等、世界の様々な資産に実質的に投資する。各資産への投資割合の決定にあたっては、水戸証券株式会社が投資助言を行う。原則として、対円での為替ヘッジを行わない。目標リスク水準は、年率標準偏差2.5%から5.0%程度。10月決算。
5営業日目	主要投資対象は、国内外の株式および公社債。各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直す。基準価額の下落を一定水準(3ヵ月毎の下限目安値の改定日における基準価額から-2.0%の水準)までに抑えることを目標とする。原則として、対円での為替ヘッジは行わない。ファミリーファンド方式で運用。1、7月決算。
5営業日目	主要投資対象は、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)。基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇を目指すとともに、機動的配分戦略に基づき、急な投資環境の変化に対応することを目指す。外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行う。ファミリーファンド方式で運用。1、7月決算。
6営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社およびその他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券。金利水準・流動性・信用力等を勘案して選択した銘柄に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指す。原則として、為替ヘッジを行う。
6営業日目	ファンドオブファンズ方式で運用。主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等、世界の様々な資産に実質的に投資する。各資産への投資割合の決定にあたっては、水戸証券株式会社が投資助言を行う。原則として、対円での為替ヘッジを行わない。目標リスク水準は、中立型:年率標準偏差5.0%から8.0%程度、積極型:年率標準偏差8.0%から12.0%程度。10月決算。
5営業日目	日本を除くアジア及びオセアニアの証券取引所に上場しているインフラ関連(電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等の施設)株式及び不動産投資信託等に投資する。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資する。原則として為替ヘッジは行わない。ファミリーファンド方式により運用。毎月分配型:2日決算、3ヵ月決算型:3、6、9、12月決算、年2回決算型:6、12月決算。
6営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社およびその他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券。金利水準・流動性・信用力等を勘案して選択した銘柄に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指す。原則として、為替ヘッジは行わない。
5営業日目	主要投資対象は、金融商品取引所上場株式。割安と判断される銘柄を買い、割高と判断される銘柄を売るロング・ショート戦略により運用。徹底した個別企業の調査をもとに銘柄を選択。市場環境に左右されない絶対的なリターンによって、中・長期的な投資元本の成長を目指す。ファミリーファンド方式で運用。3月決算。
5営業日目	わが国の上場株式が主要投資対象。マクロの投資環境の変化に応じて、成長系、割安系、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルを採用。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行う。ベンチマークはTOPIX。8月決算。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、わが国の金融商品取引所上場(予定を含む)株式。収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資する。ROE(自己資本利益率)や、売上高営業利益率等の収益性を表す財務指標に着目して投資候補銘柄を選定。ポートフォリオ構築は定量分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行う。米ドル投資型は、原則、円売り米ドル買いの為替予約取引を行う。
5営業日目	主に、日本の上場企業のうち中小型株を中心に投資する。徹底したボトムアップ・アプローチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築する。株式の組入れ比率は、高位を保つ事を原則とする。ベンチマークはラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)。ファミリーファンド方式で運用。1月決算。
5営業日目	わが国の株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資。高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチ。経済・市況動向等により株式の組入れ比率は機動的に変更。株式の新規上場時の入札にも参加する。5、11月決算。
5営業日目	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用する。銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入れ銘柄を決定する。ファミリーファンド方式で運用。6、12月決算。
5営業日目	主要投資対象は、米国の銀行・金融機関の株式。資本構成、資産の質、経営陣の能力、収益率、流動性および金利感応度などを精査し、中長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資する。マザーファンドの運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCが担当する。原則として、為替ヘッジを行わない。ファミリーファンド方式で運用。1、4、7、10月決算。資産成長型:7月決算。
7営業日目	投資対象は、日本とアジアの優良企業。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行う。ファミリーファンド方式で運用。9月決算。
6営業日目	主として、日本を除く世界の株式に実質的に投資を行う。株式への投資は、AI(人工知能)活用型世界株マザーファンドを通じて行う。委託会社が開発したディープラーニングモデルを用いて、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄を抽出。ニュースフロー等のテキスト解析や個別企業のファンダメンタルズ分析を融合させ、ポートフォリオを構築する。原則、為替ヘッジは行わない。ファミリーファンド方式で運用。9月決算。
5営業日目	主として、世界の取引所に上場している株式(REIT含む)から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指す。企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、投資銘柄を選択する。為替ヘッジなしは、原則、為替ヘッジを行わない。為替ヘッジありは原則、為替ヘッジを行う。ファミリーファンド方式で運用。9月決算。
8営業日目	主要投資対象は、フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等。株式のほか、DR(預託証券)、上場不動産投資信託および上場インフラファンド等へ投資する場合がある。実質組入れ外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行わない。ファンドオブファンズ方式で運用。2、8月決算。
7営業日目	中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉える。深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式(預託証券を含む)にも投資を行う。原則として為替ヘッジは行わない。日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行う。ファミリーファンド方式で運用。11月決算。

(注1) 上記記載の費用に加え、監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入資産の保管費用等の諸費用等が差引かれます。

(注2) 一部ファンドについては、実績報酬等の諸費用が差引かれます。

(注3) 短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行ったり、高い頻度で分配金の支払いを受けるような投資手法、また値上りを分配するタイプの投資信託は、NISAのご利用に適さない場合もあります。

(注4) 投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA口座によるメリットを享受できません。

NISA制度(NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA)の留意事項について

- NISA制度では、すべての金融機関を通じて、同一年において一人一口座に限り開設することができます。
※NISA、つみたてNISAは、日本にお住まいの20歳以上の方が対象で、同一年において、NISAとつみたてNISAのいずれか一つを選択する必要があります。ジュニアNISAは、日本にお住まいの20歳未満の方が対象です。
- NISA制度では、収益は全額非課税となり損失は税務上ないものとされ、特定口座や一般口座で保有する他の上場株式等の配当所得および譲渡所得等との損益通算はできません。
- NISA制度で売却した場合の非課税投資枠の再利用はできません。また、非課税投資枠の未使用分を翌年以降に繰り越すことはできません。
- 配当等は口座開設金融機関等経由で交付されたもの(株式数比例配分方式を選択されている場合)のみが非課税となります。
- 特定口座や一般口座で保有している上場株式等をNISA制度の口座への移管や異なる金融機関に保有しているNISA口座内の上場株式等の移管はできません。
- NISA制度の口座における上場株式等を、他の金融機関のNISA制度の口座へ移管することはできません。
- NISA制度の口座から払い出された非課税上場株式等の取得価額は払出日における時価となります。

NISAの留意事項

- NISAで購入できる金額(非課税投資枠)は年間120万円になります。

つみたてNISAの留意事項

- つみたてNISA*で購入できる金額(非課税投資枠)は年間40万円になります。
- つみたてNISAのご利用には、つみたてNISAに係る積立契約(累積投資契約)をお申し込みいただく必要があります。これに基づき、定期かつ継続的な方法による買付けが行われます。
- つみたてNISAは、ロールオーバー(20年の非課税期間満了時に翌年の非課税投資枠に繰り越すこと)ができません。
- つみたてNISAでお買い付けいただいた投資信託について、原則として年1回、信託報酬等の概算値を通知いたします。
- 法令により、つみたてNISAの累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとに、お客さまのお名前・住所について確認させていただきます。確認ができない場合は、新たにお買い付けされた金融商品をつみたてNISAへ受入れることができなくなります。

*水戸証券のつみたてNISAは、取扱商品はつみたてNISA専用投資信託のみでETFは取り扱いません。

申込単位1万円以上千円単位となり、毎月定額買付のみの対応となります。(水戸証券での年間投資額は最大39万6千円となります。)

ジュニアNISAの留意事項

- ジュニアNISAで購入できる金額(非課税投資枠)は年間80万円になります。
- ジュニアNISA口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 口座開設者が18歳(注1)になるまでに、ジュニアNISA口座から払い出しを行う場合は、過去の利益に対して課税され、ジュニアNISA口座を廃止することになります。(注2)
(注1)その年の3月31日時点で18歳である年の1月1日以降
(注2)災害等やむを得ない場合には、非課税での払い出しが可能(このときもジュニアNISA口座を廃止することになります。)
- ジュニアNISAで運用される資金は、口座開設者本人に帰属する資金に限定されます。

※今後の法令・制度等の変更により、内容が変更される可能性があります。(2017年10月現在)

手数料およびリスク事項について

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.242%(税込)(最低手数料2,700円(税込))の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。

{ 投資信託の主なリスク }

主なリスクとして価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他リスク(流動性リスク等)があります。

主なリスク	リスクの影響
価格変動リスク	株式や債券、リートの価格は一般的に景気、経済、社会情勢等の変化により変動します。株式では株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動、また債券では債券相場(金利)の変動、リートでは投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入に影響を受けることになり、ファンドの基準価額が下がる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産には、為替変動リスクがあります。為替相場が円高になった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や債券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該株式や債券等の価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)することもあります。実質的に組入れた株式や債券等にこうした事態が起こった場合には、基準価額が下落する要因となります。
その他リスク (流動性リスク等)	株式や債券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場急変・その他不測の事態発生により、当該株式や債券等を希望する時期や価格および買い手不在で売却できなくなり、不利益を被るリスクがあり、基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※ これは一般的なリスク要因を記載したもので投資信託の持つすべてのリスクを網羅するものではありません。
各投資信託におけるリスクの詳細は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。

投資信託についてのご注意事項

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、市場環境、為替の変動、組入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により、基準価額は変動します。そのため、投資された元本の保証はありません。
- 投資信託の分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社(運用会社)が決定します。あらかじめ決められた一定額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託をお申し込みいただく場合は、お申し込み金額に対して最大3.240%(税込)の手数料をいただきます。また、換金時に1万口につき最大108円(税込)の換金手数料がかかるものや、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。
- 投資信託の保有期間中、信託財産の純資産総額に対して最大2.538%(税込)の信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬をいただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された販売手数料や信託報酬等の諸費用をご負担いただきます。また、銘柄ごとにリスクの内容や性質が異なります。ご投資にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。目論見書、目論見書補完書面等の資料のご請求は、当社の各支店窓口または営業担当者までお申し出ください。

- ・ この資料は信頼できると判断したデータに基づき作成しておりますが、その内容の完全性、正確性については保証するものではありません。
- ・ この資料は情報提供を目的としたものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ この資料の記載内容については資料作成時点のものであり、今後定期的に変更されます。

(審査部 審査番号 1810029号)

詳細は、お近くの水戸証券お取引窓口または担当者もしくはカスタマーセンターまでお問い合わせください。

本店営業部 03-3273-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	鶴ヶ島営業所 049-279-3101	横浜支店 045-313-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	所沢支店 04-2909-0310	柏支店 04-7145-0310	カスタマーセンター
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	館山支店 0470-20-0310	 0120-310-273
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	佐原支店 0478-55-0310	平日 8:30~17:00
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	秦野支店 0463-83-0310	